



枝廣淳子の 賢者に備えあり 日本は脱炭素時代の ルール作りに参画を!

各種機関から観測史上過去最高気温の記録更新が発表されています。国連の世界気象機関(WMO)は「二酸化炭素(CO₂)など主な温暖化ガスの世界平均濃度が二〇一五年に過去最高を更新した」と発表。温暖化を引き起こす温室効果ガス濃度にも、その結果としての気温上昇にも、歯止めがかかっていないことが分かります。「このままではさすがにまずい」という認識が世界で共有され、十月四日に世界百九十七カ国が参加する温暖化対策のグローバル・ルールとなるパリ協定が発効し

ました。京都議定書は採択から発効まで七年余かかったのに対し、パリ協定は去年十二月のパリでのCOP21で採択後一年足らずという、異例のスピード発効です。

三十八の先進国・地域を対象に、「大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させる」ことを目的としていた京都議定書に対し、パリ協定は、途上国も含め世界中の百九十七カ国・地域を対象に、「産業革命前からの気温上昇を二度未満に抑える」ことを目的としています。

京都議定書では、「日本は六%の削減」な

ど国ごとに削減目標を定められていましたが、パリ協定では、各国が削減目標を自主的に定めて提出することになっています。

日本が提出している目標は「二〇三〇年までに二〇一三年比二六%減」です。EUの目標は「二〇三〇年までに一九九〇年比四〇%削減」、米国は「二〇二五年までに二〇〇五年比二六・二八%削減」となっています。

中国やインドなど、これからまだ経済発展を必要とする国々は、総量での排出削減は難しいとして、原単位での削減目標を出しています。中国は「二〇三〇年までにGDP当たりのCO₂排出量を二〇〇五年比六〇〜六五%削減」という目標を掲げ、「二〇三〇年前後にCO₂排出量自体のピーク(その後は総量も減っていく)」としています。

途上国も含め、全世界が温暖化に取り組むことが決まったことは非常にうれしいのですが、残念なことに、現時点での各国の削減目標を合わせても、気温上昇を二度未満に抑えることができません。そこで、五年ごとに自主目標を見直すことになっています。

京都議定書での日本の目標は最初から最後まで「六%削減」でしたが、今度は五年ことの見直しがあるので、どんどん厳しくなっていくはず。中長期的な日本の目標は、パリ協定を受けて策定された地球温暖化対策計画で掲げる「二〇五〇年に八〇%削減」です。日本の八〇%削減もそうですが、「今世紀後半に温室効果ガスの排出を実質ゼロにする」

というパリ協定で合意された目標を考えれば、「省エネ技術や省エネ行動で少しずつ減らしていこう」では通用しません。単なる「低炭素」でなく、「炭素激減」そして「脱炭素」のための技術や経済・社会の仕組みが必要になってきます。そして、それらを提供できる企業や国が「脱炭素時代」の勝者となるのです。

脱炭素時代には、経済や社会のルールが変わります。炭素排出がコストになってくるからです。欧米中はその時代を睨み、新たなルール作りに動いています。EUが「一括批准」という異例のプロセスでパリ協定の批准を急いだのも、COP22でのパリ協定批准国会合での発言権を確保するためでもあります。

温暖化問題は優先順位が低いとして批准が遅れた日本は、パリ協定批准国会合にはオプザーバーとしての参加です。政府は「第一回で決まることはあまりないから問題ない」と力説していましたが、問題は、世界経済のルールが変わり始めていることの認識が薄く、相変わらず温暖化を経済との対立軸でしか考えていない政府や産業界の考え方です。

日本が後ろ向きであつても、世界は先へ進みます。日本企業もそのグローバルな土俵で戦わざるを得ません。温暖化の悪影響が顕在化するにつれて加速する「脱炭素時代」に正面から向き合い、国内企業にも大きな影響を与える国際的なルールづくりに積極的に参加することは、大事な経済政策なのです。

(東京都市大学教授/幸せ経済社会研究所所長)